

無料化が時代の流れです
学校給食に独自補助

日本共産党

党区議団や関係団体が一斉に区に申し入れ 今年度中の公費補助が実現

区は、七月の文教委員会で諸物価値上がりを理由に、来年度から給食の値上げを前提にした「検討委員会」をつくと報告しました。

日本共産党は、区民生活の厳しさに追い討ちをかけるものとして、学校給食の値上げをすべきではないと主張しました。

その後、ただちに党区議団として、区長・教育長に学校給食費の値上げするのではなく、公費補助などの検討を申し入れました。

女性団体や学校教職員団体からも学校給食の値上げ反対の声が上がり、区との交渉も行われました。

そして、区は翌月には、年度内の公費補助の検討を開始し、九月からの区議会に学校給食の公費補助を含めた補正予算を提案しました。

しかし、公費補助は、あくまでも年度内にかぎるものとし、来年度からの値上げをねらっています。



日本共産党都議団も学校給食に公費補助を要求しています

党葛飾地区都政対策委員長

和泉なおみ



急激な物価高を背景にして23区内でも学校給食の値上げが相次いで、すでに9区が値上げしています。これを重く見て、日本共産党東京都議団は、給食費補助を実施するよう都知事、都教育長あてに要請しました。

いまこそ、この声を大きくしましょう。

「義務教育は無償」が憲法の原則

「子育てや教育にお金がかかりすぎる」これは多くの区民の切実な声です。

そもそも憲法では、「義務教育は無償」とされていますが、あらゆる教材費や活動費として費用が徴収されています。

こうした現状にこそ問題があるのであって、教育費の父母負担を軽減することこそ必要です。

全国的に学校給食の父母負担を軽減する動きが広がっています。お隣の江戸川区では、実費の三分の一を補助しています。北海道三笠市や山口県和木市では、給食の無料化に踏み切っています。学力世界一のフィンランドでも貧困撲滅をめざす南米のボリビアでも学校給食は無料です。「子育てするなら葛飾で」というなら、こうした流れにまなぶべきではないでしょうか。

きりとり

私の一言 学校給食に対する皆さんの意見をお書きください。

さしつかえがなければお名前・連絡先をお書きください。

氏名

連絡先（住所・TEL・メールアドレスなど）